

特別レポート

アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)  
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型  
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
 追加型投信／海外／株式



新興国株式市場の見通しと投資機会

足元で明暗が分かれるも、中長期的には引き続き力強い成長ポテンシャル

<概要>

- 新興国の株式市場は、インフレの台頭、デルタ株の蔓延、中国の与信懸念などによる不確実性の増加により投資家心理が悪化
- 新興国の成長ポテンシャルは依然高く、コロナ禍においても、特に内需主導による革新的な企業が散見される
- 当ファンドは中長期で持続的に利益成長が期待できる魅力度の高い企業へ選別投資

新興国株式市場の動向

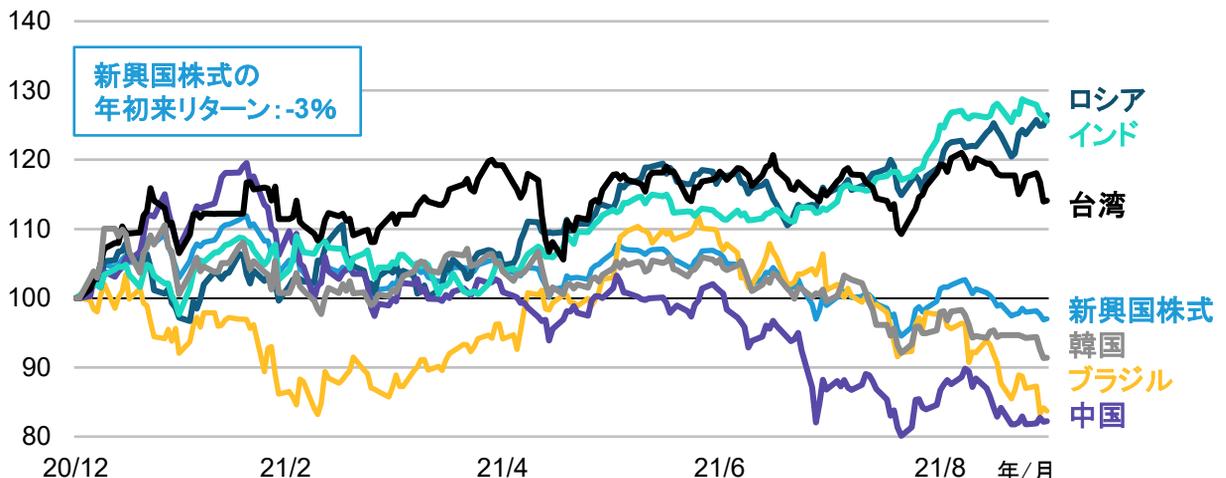
インフレ懸念、中国リスク、デルタ株の蔓延で投資家心理が悪化

足元の新興国株式市場は、米国がテーパリング(量的緩和の縮小)開始をほぼ決定したことに加え、インフレ懸念の台頭、デルタ株の蔓延、中国の不動産開発企業「中国恒大集団」の債務危機などが嫌気されて、上値の重い展開が続きました。2021年初来の主要新興国の騰落率(9月末時点)は、最も下落した中国が-18%のリターンだったのに対し、資源価格と通貨高となったロシアが+26%と大きく株価が上昇するなど明暗をわけ、新興国株式全体では3%の下落となりました。

とりわけ中国については、電力不足による景気減速懸念、当局による同国のハイテク企業などへの規制強化等が目下の懸念材料として投資家心理を悪化させています。しかし、インドの信用問題が改善に向かい、徐々に力強さを取り戻している現状や、デルタ株が落ち着き始めて内需が回復している国々なども散見され、今後の新興国全体の反転も期待されます。

2021年初来の主要新興諸国の株価指数の推移

期間:2020年12月30日-2021年9月30日。2020年12月30日を100として指数化。



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は変更される可能性があります。

新興国株式はMSCIエマージング・マーケット指数。主要新興国はMSCIが公表するそれぞれの国の株価指数。すべて米ドルベース、日次ベース。出所:ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。)

## 足元で明暗が分かれるも、中長期的には引き続き力強い成長ポテンシャル

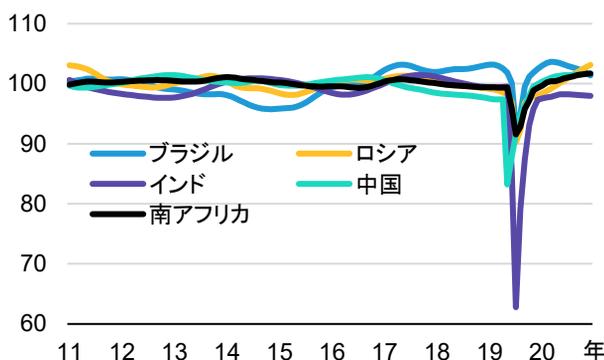
## 中国およびインフレリスク 足元懸念されるも中長期的にはプラスに働く可能性

中国政府による、不動産業界への融資規制による過剰債務問題、ITや教育業界への規制強化に加え、電力不足による生産制約などによって、同国の成長鈍化が懸念されています。しかし、足元の危機については、政府が主導してソフトランディングさせるとみています。同時に、構造的な改革を進める中国は、中長期的に新たな産業育成に取り組んでおり、今後においては「質」の高い成長を遂げるものとみています。

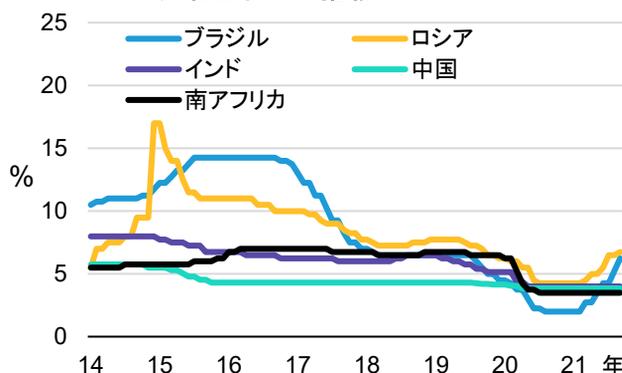
一方、OECD景気先行指数が示す通り、ロシアや南アフリカなどは回復基調にあり、債務問題が整理されつつあるインドも今後回復が見込まれています。

また、ブラジルやロシアなど一部の資源国では、インフレ懸念に対し利上げによる金融政策で対応をしつつあります。コモディティなど一次産品の価格上昇によるインフレは長期化しない傾向が高いことに加え、遅れているワクチン接種の普及などにより供給制約が解消されれば、徐々に需給が改善し、インフレは解消されるとみています。

## BRICSのOECD景気先行指数\*の推移



## BRICSの政策金利\*\*の推移



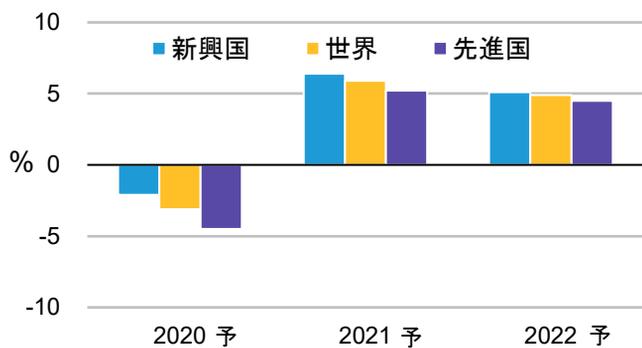
## 新興国経済の見通し 一時的に懸念も、ワクチン接種の進行につれて景気回復の可能性

国際通貨基金(IMF)が2021年10月に公表した世界成長率見通しでは、新興国は小幅ながら下方修正され、回復の勢いはやや鈍化したものの、2021年から2022年にかけて引き続き世界経済をけん引すると見られます。

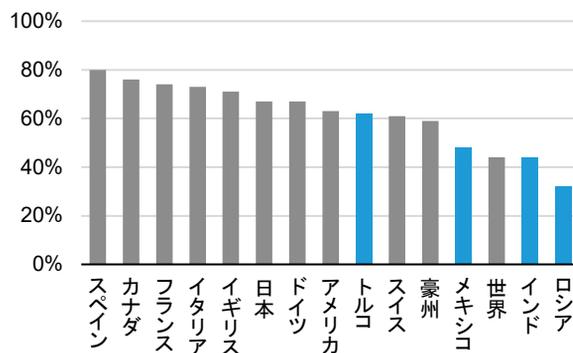
先進国に比べ、新興国の経済や金融市場が劣後している背景は、ワクチン接種の進捗が遅く、デルタ株への懸念も高いことなどにあります。よって、今後、新興国でもワクチン接種が進むにつれて、成長ポテンシャルの高い新興国の経済は大幅に回復する可能性があります。

また、中国の規制強化については、共産党政権が貧富の差に対する国民の不満軽減を目的として行っており、同国はこれまでの高度経済成長から安定成長の維持へ移行すると見られています。規制が一時的に成長を鈍化させる可能性はあるものの、中長期的な観点では、質の高い成長に繋がり、経済にとってプラスに働く可能性もあると考えています。

## 各国/地域の実質GDP成長率\*\*\*の推移



## ワクチン接種の進捗状況†



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

\*期間:2011年10月-2021年9月。月次ベース。 \*\*2014年1月-2021年9月。月次ベース。 \*\*\*2020年以降はIMF予想。 †2021年9月20日現在。少なくとも1回の接種完了者を含みます。 出所:ブルームバーグ、IMF World Economic Outlook(2021年10月)、Our World in Data、AB

## 新興国株式の投資機会 新興国の革新的企業が持つ成長ポテンシャル

新興国は、人口増加がもたらす中間・富裕層による消費拡大の恩恵に加え、新興国独自のイノベーションによる新たな製品やサービスが持つ成長力など、先進国投資では得られない魅力的で多種多様な成長機会が存在しており、ポストコロナでも持続するとみています。

ABでは、新興国のテクノロジー企業など革新的な企業群の驚異的な成長ストーリーはまだ始まったばかりだと考えており、中長期的に新興国経済ならびに新興国の株式市場をけん引するとみています。

## 新興国のイノベーションのトレンド

## 競争が少ない自国でシェア独占

新興国の  
新たなテクノロジー

- ロシア最大のITコングロマリット企業**ヤンデックス**は、国内シェア約6割を持つ検索エンジン・サービスに始まり、タクシー配車やフードデリバリー、eコマース、AIなどへと事業を拡大。また、自動運転技術分野でも同業界のリーダー4社に次ぐ存在であり、同技術を活用したフードデリバリーロボット「Rover」は全米250の大学が導入を検討中
- 高い離職率と低い失業率で人材の確保が困難なためにオンラインの人材あっせん普及率が低いロシアで、**ヘッドハンター**社は、求職者が自分の履歴書と5カ国の求人マッチングできるサービスを提供。業界リーダーでありながら将来の成長余地も大

## テクノロジーが経済成長を促進

急成長する  
フィンテック

- インドでは2020年、255億米ドルのリアルタイム決済が行われた。**HDFC銀行**はビジネスを拡大するため、テクノロジーとビッグデータを活用。顧客の個人ローンをわずか10秒で承認する技術を開発し、個人ローン事業は2021年4月に前年比12%以上の成長を達成
- 近年著しい成長が見られるロシアのフィンテック市場。同国の銀行最大手**ズベルバンク**は、AIの導入による効率的な信用スコアリングや、デジタル化の促進による顧客サービス強化により、収益性の改善と今後の利益成長が期待できる

## パンデミックで加速

## 医療分野の変化



- 中国では、パンデミック以前にオンライン薬局が認められていなかったが、2020年に当局が方針転換しオンラインを通じた医薬品販売を積極的に推進。市場規模は今や530億米ドルに達しており、2030年までに3,000億米ドルを突破すると予想
- 人口高齢化が進み、医療ニーズが急増している新興諸国でも、オンライン医療やAIなどの技術進歩が活用されており、**アリババ・ヘルス・インフォメーション**などの中国企業は、パンデミック後のヘルスケア関連イノベーションの普及を促進する上で有利な立場に

## サステナブルな取り組み

新興国の  
グリーンテクノロジー

- 韓国や中国では、電気自動車に使われる最先端の電池技術を開発。現在、電気自動車の製造コストのうち約3割は電池だが、急速な技術進歩により毎年1割近くのコスト低下に成功。電気自動車のコストは2-3年以内に、内燃機関エンジン車と同じ程度になる可能性も
- 新興諸国の経済発展に伴い過去の環境破壊の修復が事業機会に。産業廃棄物や医療廃棄物の処理への需要が増加するなか、台湾の**サニー・フレンド・エンバイロメンタル・テクノロジー**は参入障壁が高いこの分野を自国でリードしつつ中国本土にも事業を拡大

現在のようなパンデミックからの回復過程では優勝劣敗の差がつきやすく、こうした魅力的な投資機会が多く存在する新興国において、継続的に利益を生み出せるビジネスを有する企業を選別して投資することが重要となってきます。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも当ファンドの投資哲学を説明するための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。

出所: AB

足元で明暗が分かれるも、中長期的には引き続き力強い成長ポテンシャル

見通しと運用方針

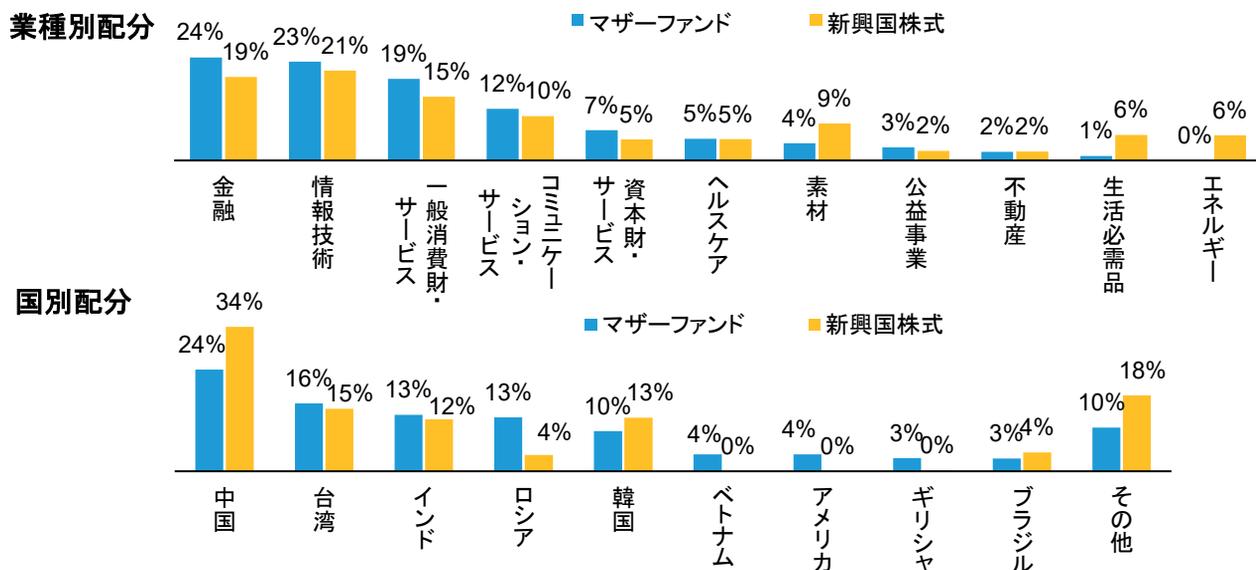
中長期で持続的に利益成長が期待できる企業へ選別投資

主要な新興国市場におけるセンチメントの低迷により、新興国の株式市場の見通しは短期的にはやや逆風なもの、過去数十年において世界の成長をけん引してきた新興国の更なるイノベーションの進展が力強い売上や利益の成長を促すことで、中長期では投資機会が拡大するとみています。パンデミックの影響が薄れ、持続的な回復が始まれば、革新的な新興国企業は、これまで抑え込まれていた潜在的なリターンが顕在化することで、予想をはるかに上回る恩恵を受けるとみています。

足元のポートフォリオは、セクター別では、経済発展や消費の拡大、テクノロジーの進化の恩恵を受けやすい金融、情報技術、一般消費財・サービスなどの銘柄を中心に構成しています。国別では、規制強化などでリスクの高まる中国や、デルタ株の感染拡大で成長が一時的に鈍化している韓国をアンダーウェイトとする一方、資源価格の上昇で追い風を受けるロシアを大幅にオーバーウェイトするなど、機動的なポジション調整をしつつ幅広い国/地域への投資を行っています。

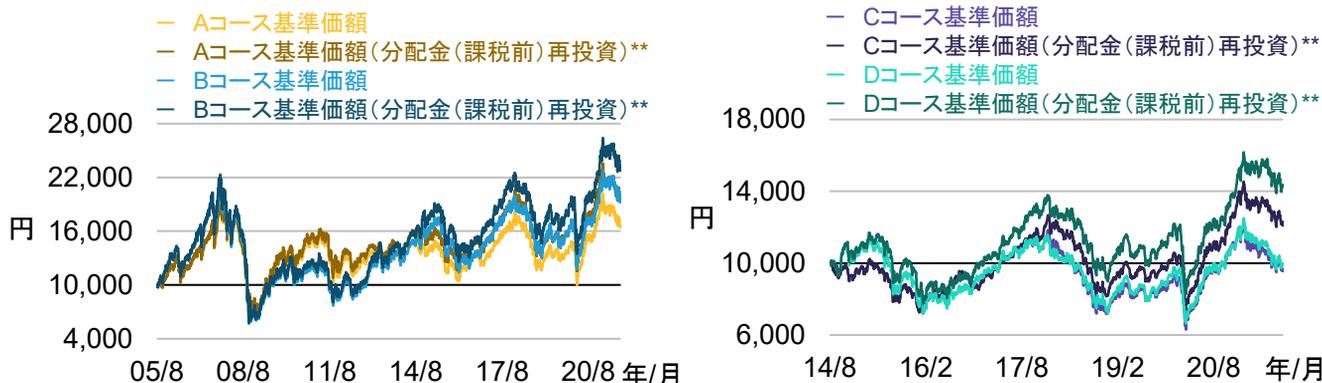
当ファンドでは、長期的な観点からファンダメンタルズが良好で確信度の高い銘柄への投資を行っています。地域横断的な独自の個別銘柄リサーチにより、利益率が高く長期的に利益成長性が高い魅力的な企業を発掘することで、引き続きお客さまにより良いパフォーマンスをお届けすることに努めてまいります。

ポートフォリオの状況(2021年9月30日現在)\*



基準価額(分配金(課税前)再投資)の推移(1万口当たり)

A/Bコース(2005年8月17日(当初設定日) - 2021年9月30日) C/Dコース(2014年8月28日(当初設定日) - 2021年9月30日)



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

\*2021年9月30日現在。マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・新興国成長株マザーファンド、新興国株式はMSCI エマージング・マーケット・インデックス。株式部分を100%として算出。 \*\*基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。出所: MSCI, AB

## 足元で明暗が分かれるも、中長期的には引き続き力強い成長ポテンシャル

## 基準価額(分配金(課税前)再投資)の騰落率と分配実績(2021年9月30日現在)

	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)	Cコース 毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	Dコース 毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
設定来*の 基準価額 (分配金(課税前) 再投資)騰落率	95.2%	131.9%	20.8%	42.5%
設定来*の 分配金合計** (1万口当たり)	2,410円	2,520円	2,600円	4,000円
基準価額 (1万口当たり)	16,436円	19,604円	9,545円	9,900円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。上記の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

\*A/Bコースの設定日:2006年5月25日、C/Dコースの設定日:2014年8月28日。 \*\*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は課税前。 出所: AB

## 当ファンドの分配方針

## Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)

原則として、毎決算時(毎年8月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

## Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型／Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

原則として、毎決算時(毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等など、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

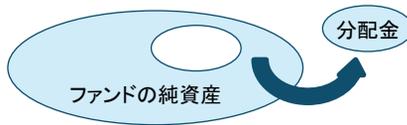
※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

足元で明暗が分かれるも、中長期的には引き続き力強い成長ポテンシャル

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

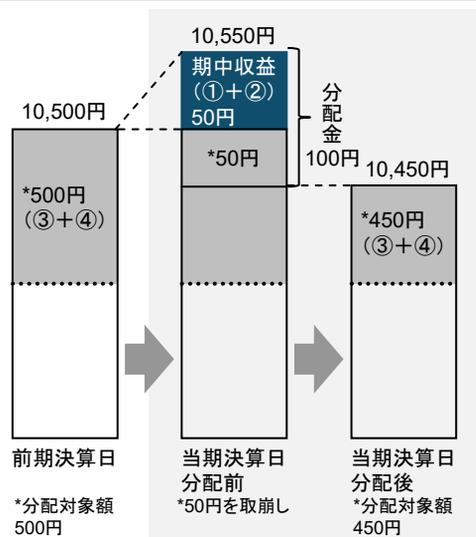
ファンドで分配金が支払われるイメージ



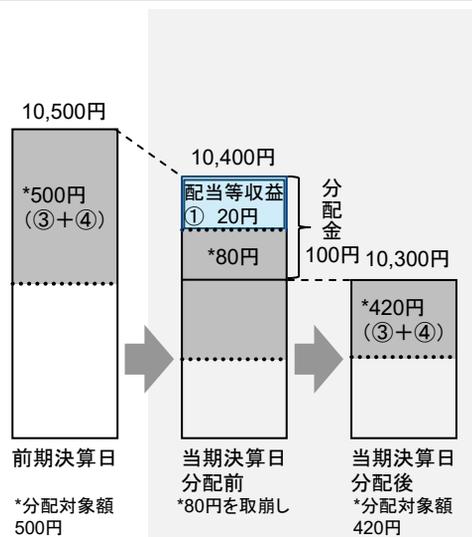
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



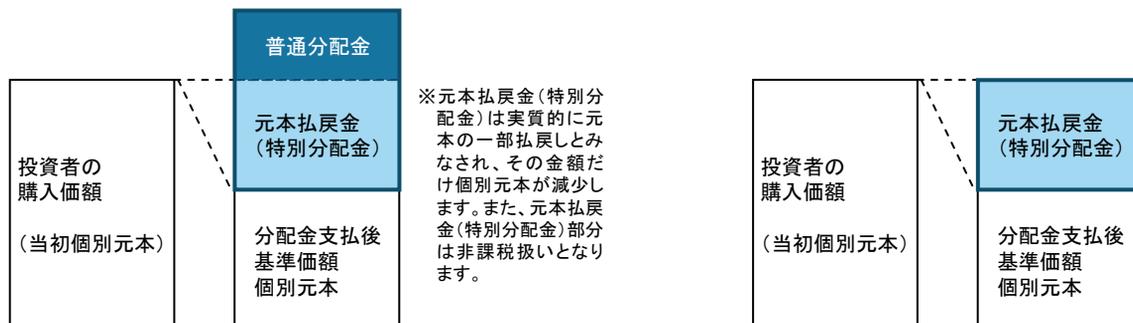
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 足元で明暗が分かれるも、中長期的には引き続き力強い成長ポテンシャル

## 投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

### 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

### 為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり)

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。為替ヘッジは主として米ドルで行う為、他通貨との間の為替変動も影響を及ぼす要因となります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジコストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし)

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けません。

### 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

### カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

### 流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

### 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 足元で明暗が分かれるも、中長期的には引き続き力強い成長ポテンシャル

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身で判断ください。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

## 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.3%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

## 信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用(信託報酬)** 純資産総額に対して年1.848%(税抜年1.68%)の率を乗じて得た額とします。  
 ※Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。  
 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の費用・手数料**

- 金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等  
 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。
- 監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等  
 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">www.alliancebernstein.co.jp</a>
・投資顧問会社 (マザーファンドおよびCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三菱UFJ信託銀行株式会社

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

### ■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(50音順)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社熊本銀行	登録 金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
株式会社十八親和銀行	登録 金融機関	福岡財務局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
東海東京証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
野村證券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
フィデリティ証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福岡銀行	登録 金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
株式会社宮崎銀行	登録 金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次販売会社も含まれます。※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### ■設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 日本証券業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会